令　和　３　年　度

赤平市各会計歳入歳出決算審査意見書

（公営企業会計を除く）

赤平市各基金運用状況審査意見書

赤 平 市 監 査 委 員

監 査 第 ２ ０ 号
令和４年８月２６日

赤平市長　畠　山　　渉　様

赤平市監査委員　目　黒　雅　晴
赤平市監査委員　北　市　　勲

令和３年度赤平市各会計歳入歳出決算及び赤平市各基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された，令和３年度赤平市一般会計及び特別会計歳入歳出決算（公営企業会計を除く）並びに令和３年度赤平市各基金運用状況を審査したので，別紙のとおりその意見を提出します。

目　　次

１　審査の対象 …… 1
２　審査の期間 …… 1
３　審査の方法 …… 1
４　審査の結果 …… 1
総　　括 …… 2
一般会計 …… 3
　１　歳　入 …… 5
　　⑴　決算状況 …… 5
　　⑵　不納欠損額 …… 7
　　⑶　収入未済額 …… 8
　　⑷　款別収入状況 …… 9
　２　歳　出 …… 13
　　⑴　決算状況 …… 13
　　⑵　補正予算 …… 16
　　⑶　不用額 …… 16
　　⑷　款別執行状況 …… 17
特別会計 …… 22
　国民健康保険特別会計 …… 22
　後期高齢者医療特別会計 …… 28
　下水道事業特別会計 …… 29
　用地取得特別会計 …… 30
　介護サービス事業特別会計 …… 31
　介護保険特別会計 …… 32
実質収支に関する調書 …… 33
財産に関する調書 …… 33
基金運用状況 …… 34
決算審査資料 …… 35

【注記】

1　概要及び資料等の数値で単位以下の端数を四捨五入にしたことにより，不符号となっているものがある。

2　比率の算出については，小数点第２位を四捨五入により算出した。

なお，構成比率については合計100％とするため，切捨て又は切上げにより算出している。

3　各表中の符号の用法は，次のとおりである。

(0.0)	該当数値はあるが，単位未満のもの
(－)	該当数値なし，算出不能
(△)	減少又は収支不足額
(皆増)	前年度に数値がなく，全額増加したもの
(皆減)	当年度に数値がなく，全額減少したもの
(著増)	該当数値はあるが，著しく増加したもの
(著減)	該当数値はあるが，著しく減少したもの

令和３年度赤平市各会計歳入歳出決算
及び各基金運用状況審査意見書

１　審査の対象

⑴　令和３年度　赤平市一般会計歳入歳出決算
⑵　令和３年度　赤平市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
⑶　令和３年度　赤平市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
⑷　令和３年度　赤平市下水道事業特別会計歳入歳出決算
⑸　令和３年度　赤平市用地取得特別会計歳入歳出決算
⑹　令和３年度　赤平市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
⑺　令和３年度　赤平市介護保険特別会計歳入歳出決算
⑻　令和３年度　赤平市各会計実質収支に関する調書
⑼　令和３年度　赤平市財産に関する調書
⑽　令和３年度　赤平市基金運用状況

２　審査の期間

令和4年7月8日(金)から令和4年8月19日(金)

３　審査の方法

令和３年度赤平市各会計歳入歳出決算書，決算付属書類及び基金運用状況調書が関係法令に準拠して作成され，その会計処理が適正に行われたかどうかを審査し，決算額の基礎となる諸書類に基づいて決算計数の正確性，適法性を正すとともに予算執行の適否，効率性について検討した。

なお，現金及び預金の確認並びに証書類の検査については，地方自治法第235条の2第 1項の規定により例月現金出納検査において実施し，その正確なることを報告済であるので，この審査の対象外とした。

４　審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及び決算付属書類は法令に準拠して作成されており，決算計数と諸帳票類等を審査した結果，各会計の決算数値はいずれも正確であり，予算の執行状況についても良好と認められた。

また，各基金運用状況調書については，その計数と関係帳票を照合審査の結果，計数はいずれも正確であり，その目的に従って運用されており，適正に処理されていると認められた。

審査の内容は次に述べるとおりであり，参考に決算審査資料を添付した。

総　　括

一般会計及び特別会計の決算収支状況は，下表のとおりとなった。

歳入決算総額 17,160,718,836円から歳出決算総額 16,425,461,448円を差し引いた額から，翌年度へ繰越すべき財源 900,000円を控除した実質収支は 734,357,388円となった。

実質収支のうち 401,005,430円を基金へ編入した結果,翌年度繰越額は 333,351,958円となった。

決　算　収　支　状　況

（単位：円）

区分 / 会計別	歳入 収入済額 (A)	歳出 支出済額 (B)	翌年度へ繰越すべき財源 (C)	実質収支 (D) {(A)-(B)-(C)}	基金編入額 (E)	翌年度繰越額 (D)-(E)
一般会計	13,262,441,618	12,699,564,053	900,000	561,977,565	300,000,000	261,977,565
国民健康保険特別会計	1,486,368,877	1,428,102,633	0	58,266,244	25,000,000	33,266,244
後期高齢者医療特別会計	242,763,111	239,681,589	0	3,081,522	0	3,081,522
下水道事業特別会計	553,310,041	520,561,692	0	32,748,349	0	32,748,349
用地取得特別会計	45,318,644	45,318,644	0	0	0	0
介護サービス事業特別会計	9,253,922	6,975,644	0	2,278,278	0	2,278,278
介護保険特別会計	1,561,262,623	1,485,257,193	0	76,005,430	76,005,430	0
合計	17,160,718,836	16,425,461,448	900,000	734,357,388	401,005,430	333,351,958

下水道事業特別会計の翌年度繰越額は，令和4年度より下水道事業会計へ移行される。

一　般　会　計

一　般　会　計

令和３年度の決算状況は，予算現額13,415,411,773円に対し，歳入決算額13,262,441,618円（対予算執行率98.9％），歳出決算額12,699,564,053円（対予算執行率94.7％）で，歳入歳出差引額は562,877,565円（前年度比14.1％増）となっている。

最近5年間の決算状況の推移をみると，次表のとおり平成29年度を100％とした場合，歳入では121.0％，歳出では119.7％の指数となっている。

次に,決算内容をみると，歳入においては，市債，地方交付税，寄付金，地方消費税交付金，地方特例交付金等が前年度に比べ増加し，国庫支出金，市税，道支出金等が減少している。

一方，歳出においては，教育費，民生費，公債費，土木費等が前年度に比べ増加し，総務費商工費，農林水産業費等が減少している。

歳入は，13,262,441,618円で，前年度に比べ13.6％増加している。

自主財源の構成比率は,前年度に比べ 8.1ポイント増加しており,その内容は，寄付金，繰入金，繰越金等が増加し，市税，分担金及び負担金，使用料及び手数料が減少している。

依存財源では，市債，地方交付税，地方消費税交付金，地方特例交付金等が増加し，国庫支出金，道支出金，利子割交付金，交通安全対策特別交付金が減少している。

地方債現在高は12,998,398,606円であり，前年度に比べ 1,181,582,620円（10.0％）増加している。

不納欠損額は，前年度より2,267,330円（81.1％）増加して5,062,323円である。

収入未済額は，前年度より4,114,609円（△5.4％）減少して72,595,501円である。

赤平市債権管理条例に基づく債権管理を適正に執行するとともに，市民に不公平感を与えることのないよう，収納対策をより一層強化し収入の確保に努められたい。

歳出は，12,699,564,053円で，前年度に比べ13.6％増加している。

不用額は，前年度より308,173,580円（91.9％）増加して643,503,859円である。

不用額については，制約ある財源の効果的な活用といった視点から，その内容を十分に分析し，予算積算にあたっては過大・過小の見積りにならないよう可能な限り精査されたい。

次に、財政指標については,財政力指数（3ヶ年）が0.195で前年度と比べ0.008ポイント低下しており,公債費負担比率が13.5％で前年度より2.4ポイント上昇，また財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は92.8％で前年度に比べ0.4ポイント低下し,改善は見られている。

令和３年度決算においては，歳出抑制等に努め，「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」で定められた財政4指標とも健全段階を維持している。

しかしながら，人口減少，少子高齢化の進行，景気低迷等を考えると，今後においても市税や地方交付税等の一般財源の安定的な確保は容易でないこと，さらに，新型コロナウイルス感染症の影響により，今後の見通しが不透明であることから，多様化する市民生活の充実のための費用支出が見込まれる状況にあることから，職員一人ひとりが本市の厳しい財政状況を改めて認識し，常にコスト意識を持った予算執行に心掛けられたい。

また，今後の財政運営にあたっては，中・長期的視野に立った効率的・効果的な事業の執行に十分配慮されるとともに，より一層の市民サービスの向上と福祉の充実が図られることを強く望むものである。

年度別決算状況の推移

（単位：円・％）

区分 / 年度	決算額		形式収支	29年度を100とした場合の指数	
	歳入（A）	歳出（B）	（A）－（B）	歳入	歳出
29	10,964,478,539	10,610,003,006	354,475,533	100.0	100.0
30	11,077,941,936	10,773,938,338	304,003,598	101.0	101.5
元	9,564,160,130	9,113,385,460	450,774,670	87.2	85.9
2	11,673,066,402	11,179,880,248	493,186,154	106.5	105.4
3	13,262,441,618	12,699,564,053	562,877,565	121.0	119.7
前年度比較	1,589,375,216	1,519,683,805	69,691,411		

1　歳　　入

⑴　決算状況

歳入の決算状況は，当初予算額11,801,442,000円に，補正予算額1,456,534,000円と継続費及び繰越事業費繰越財源充当額157,435,773円を増じた予算現額13,415,411,773円に対し，調定額13,340,099,442円，収入済額13,262,441,618円，不納欠損額5,062,323円，収入未済額72,595,501円で，予算執行率は98.9％(前年度比1.1ポイント減)，調定額に対する収入率は 99.4％(前年度比0.1ポイント増)となっている。

これを前年度と比較すると，下表のとおりである。

歳入決算状況対前年度比較表

(単位：円・％)

区分＼年度	３年度	２年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	13,415,411,773	11,672,646,300	1,742,765,473	14.9
調定額	13,340,099,442	11,752,571,505	1,587,527,937	13.5
収入済額	13,262,441,618	11,673,066,402	1,589,375,216	13.6
予算執行率	98.9	100.0		△ 1.1
収入率	99.4	99.3		0.1
不納欠損額	5,062,323	2,794,993	2,267,330	81.1
収入未済額	72,595,501	76,710,110	△ 4,114,609	△ 5.4

歳入決算額において構成比率の高い科目(款)は，地方交付税 37.5％(前年度 38.1％)，国庫支出金17.7％(同24.1％)，市債16.5％(同7.8％)，寄附金6.9％(同6.6％)，市税6.2％(同7.2％)，繰入金3.8％(同3.6％)道支出金2.8％(同3.3％)の順になった。

歳入科目(款)別決算額を前年度と比較すると，下表のとおりである。

歳入科目(款)別対前年度比較表

(単位：円・％)

区分＼年度	３年度		２年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
市税	818,582,843	6.2	839,983,079	7.2	△ 21,400,236	△ 2.5
地方譲与税	64,247,000	0.5	63,431,000	0.6	816,000	1.3
利子割交付金	504,000	0.0	697,000	0.0	△ 193,000	△ 27.7
配当割交付金	2,584,000	0.0	1,684,000	0.0	900,000	53.4
株式等譲渡所得割交付金	3,145,000	0.0	2,044,000	0.0	1,101,000	53.9
法人事業税交付金	10,735,000	0.1	3,685,000	0.0	7,050,000	191.3
地方消費税交付金	273,021,000	2.1	256,410,000	2.2	16,611,000	6.5
環境性能割交付金	4,206,000	0.0	4,187,000	0.0	19,000	0.5
地方特例交付金	17,781,000	0.1	3,451,000	0.0	14,330,000	415.2
地方交付税	4,970,402,000	37.5	4,445,917,000	38.1	524,485,000	11.8
交通安全対策特別交付金	697,000	0.0	704,000	0.0	△ 7,000	△ 1.0
分担金及び負担金	23,583,115	0.2	23,662,429	0.2	△ 79,314	△ 0.3
使用料及び手数料	356,572,235	2.7	368,911,118	3.2	△ 12,338,883	△ 3.3
国庫支出金	2,349,205,632	17.7	2,815,214,087	24.1	△ 466,008,455	△ 16.6
道支出金	371,247,652	2.8	383,646,161	3.3	△ 12,398,509	△ 3.2
財産収入	39,365,042	0.3	32,367,464	0.3	6,997,578	21.6
寄附金	911,912,107	6.9	770,550,660	6.6	141,361,447	18.3
繰入金	506,141,494	3.8	423,159,183	3.6	82,982,311	19.6
繰越金	243,186,154	1.8	220,774,670	1.9	22,411,484	10.2
諸収入	107,264,344	0.8	101,242,551	0.9	6,021,793	5.9
市債	2,188,059,000	16.5	911,345,000	7.8	1,276,714,000	140.1
合計	13,262,441,618	100.0	11,673,066,402	100.0	1,589,375,216	13.6

自主財源の決算額は3,006,607,334円で，前年度と比較して225,956,180円(8.1%)増加している。

内容は，財産収入，繰入金，寄附金，繰越金，諸収入が増加し，使用料及び手数料，市税，分担金及び負担金が減少している。

依存財源の決算額は10,255,834,284円で,前年度と比較して1,363,419,036円(15.3%)増加している。

内容は，地方特例交付金，法人事業税交付金，市債，株式等譲渡所得割交付金，配当割交付金，地方交付税,地方消費税交付金，地方譲与税，環境性能割交付金が増加し，利子割交付金，国庫支出金,道支出金,交通安全対策特別交付金が減少している。

この結果，財源構成比率は自主財源が22.7%(前年度23.9%)，依存財源は77.3%(前年度76.1%)となった。

決算額を自主財源と依存財源に区分して前年度と比較すると，次表のとおりである。

自主財源・依存財源別対前年度比較表

(単位：円・%)

区分	科目	3年度 収入済額	3年度 構成比率	2年度 収入済額	2年度 構成比率	対前年度比較 増減額	対前年度比較 増減率
自主財源	市税	818,582,843	6.2	839,983,079	7.2	△ 21,400,236	△ 2.5
	分担金及び負担金	23,583,115	0.2	23,662,429	0.2	△ 79,314	△ 0.3
	使用料及び手数料	356,572,235	2.7	368,911,118	3.2	△ 12,338,883	△ 3.3
	財産収入	39,365,042	0.3	32,367,464	0.3	6,997,578	21.6
	寄附金	911,912,107	6.9	770,550,660	6.6	141,361,447	18.3
	繰入金	506,141,494	3.8	423,159,183	3.6	82,982,311	19.6
	繰越金	243,186,154	1.8	220,774,670	1.9	22,411,484	10.2
	諸収入	107,264,344	0.8	101,242,551	0.9	6,021,793	5.9
	計	3,006,607,334	22.7	2,780,651,154	23.9	225,956,180	8.1
依存財源	地方譲与税	64,247,000	0.5	63,431,000	0.6	816,000	1.3
	利子割交付金	504,000	0.0	697,000	0.0	△ 193,000	△ 27.7
	配当割交付金	2,584,000	0.0	1,684,000	0.0	900,000	53.4
	株式等譲渡所得割交付金	3,145,000	0.0	2,044,000	0.0	1,101,000	53.9
	法人事業税交付金	10,735,000	0.1	3,685,000	0.0	7,050,000	191.3
	地方消費税交付金	273,021,000	2.1	256,410,000	2.2	16,611,000	6.5
	環境性能割交付金	4,206,000	0.0	4,187,000	0.0	19,000	0.5
	地方特例交付金	17,781,000	0.1	3,451,000	0.0	14,330,000	415.2
	地方交付税	4,970,402,000	37.5	4,445,917,000	38.1	524,485,000	11.8
	交通安全対策特別交付金	697,000	0.0	704,000	0.0	△ 7,000	△ 1.0
	国庫支出金	2,349,205,632	17.7	2,815,214,087	24.1	△ 466,008,455	△ 16.6
	道支出金	371,247,652	2.8	383,646,161	3.3	△ 12,398,509	△ 3.2
	市債	2,188,059,000	16.5	911,345,000	7.8	1,276,714,000	140.1
	計	10,255,834,284	77.3	8,892,415,248	76.1	1,363,419,036	15.3
合計		13,262,441,618	100.0	11,673,066,402	100.0	1,589,375,216	13.6

自主財源・依存財源の構成状況

(単位：%)

区分＼年度	3	2	元	30	29
自主財源	22.7	23.9	28.7	23.5	23.0
依存財源	77.3	76.1	71.3	76.5	77.0

⑵ 不納欠損額

不納欠損額5,062,323円は時効完成等によるもので，関係法令に基づき適正に処理されている。

項目別の不納欠損額を前年度と比較すると，総額で2,267,330円(81.1%)増加した。

内容は，市税1,372,608円(106.6%)，財産収入38,700円(84.2%)，使用料及び手数料737,595円(75.3%)，諸収入118,427円(24.6%)が増加となった。

不納欠損額の対前年度比較は，下表のとおりである。

不納欠損額対前年度比較表

(単位：円・%)

区分 / 科目	３年度		２年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
市税	2,660,365	52.5	1,287,757	46.2	1,372,608	106.6
市民税	812,264	16.0	289,857	10.4	522,407	180.2
個人	812,264	16.0	289,857	10.4	522,407	180.2
固定資産税	1,564,504	30.9	849,738	30.5	714,766	84.1
軽自動車税	50,700	1.0	21,600	0.8	29,100	134.7
都市計画税	232,897	4.6	126,562	4.5	106,335	84.0
使用料及び手数料	1,716,814	34.0	979,219	35.0	737,595	75.3
使用料	1,712,564	33.9	979,219	35.0	733,345	74.9
住宅使用料	1,712,564	33.9	979,219	35.0	733,345	74.9
手数料	4,250	0.1	0	0.0	4,250	皆増
し尿処理用料	4,250	0.1	0	0.0	4,250	皆増
財産収入	84,650	1.7	45,950	1.6	38,700	84.2
土地貸付収入	84,650	1.7	45,950	1.6	38,700	84.2
諸収入	600,494	11.8	482,067	17.2	118,427	24.6
生活保護費返還金収入	173,744	3.4	482,067	17.2	△ 308,323	△ 64.0
行政代執行等負担金収入	426,750	8.4	0	0.0	426,750	皆増
合計	5,062,323	100.0	2,794,993	100.0	2,267,330	81.1

⑶ 収入未済額

収入未済額は総額で72,595,501円となり，前年度より4,114,609円(△5.4%)減少した。

内容は，諸収入485,713円(7.6%)，市税620,944円(2.3%)の増加で，使用料及び手数料5,200,547円(△12.3%)，財産収入20,719円(△1.6%)が減少した。

また，構成比率の大きい科目(款)は使用料及び手数料51.0%（前年度55.0%），市税37.8%（前年度35.0%)である。

収入未済額の対前年度比較は，下表のとおりである。

収入未済額対前年度比較表

（単位：円・%）

区分 / 科目			３年度		２年度		対前年度比較	
			決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
市税			27,465,087	37.8	26,844,143	35.0	620,944	2.3
	市民税		10,519,372	14.5	10,222,724	13.3	296,648	2.9
		個人	9,998,872	13.8	9,429,624	12.3	569,248	6.0
		法人	520,500	0.7	793,100	1.0	△ 272,600	△ 34.4
	固定資産税		13,301,006	18.3	13,248,870	17.3	52,136	0.4
	軽自動車税		1,673,100	2.3	1,396,400	1.8	276,700	19.8
	都市計画税		1,971,609	2.7	1,976,149	2.6	△ 4,540	△ 0.2
使用料及び手数料			36,979,898	51.0	42,180,445	55.0	△ 5,200,547	△ 12.3
	住宅使用料		35,951,304	49.5	40,956,992	53.4	△ 5,005,688	△ 12.2
	駐車場使用料		968,244	1.4	1,161,503	1.5	△ 193,259	△ 16.6
	幼稚園使用料		0	0.0	1,600	0.0	△ 1,600	△ 100.0
	し尿処理手数料		60,350	0.1	60,350	0.1	0	0.0
財産収入			1,280,362	1.8	1,301,081	1.7	△ 20,719	△ 1.6
	土地貸付収入		400,096	0.6	528,115	0.7	△ 128,019	△ 24.2
	建物貸付収入		880,266	1.2	772,966	1.0	107,300	13.9
諸収入			6,870,154	9.4	6,384,441	8.3	485,713	7.6
	人材育成定住促進奨学金返還金収入		175,000	0.2	30,000	0.0	145,000	483.3
	生活保護費返還金収入		4,350,509	6.0	4,405,721	5.7	△ 55,212	△ 1.3
	医療費返還金収入		33,000	0.1	33,000	0.1	0	0.0
	行政代執行等負担金収入		388,000	0.5	426,750	0.6	△ 38,750	△ 9.1
	学校給食費徴収金		1,923,645	2.6	1,488,970	1.9	434,675	29.2
合計			72,595,501	100.0	76,710,110	100.0	△ 4,114,609	△ 5.4

⑷ 款別収入状況

第１款　市税

予算現額 769,065,000円に対し，調定額 848,708,295円，収入済額 818,582,843円であり，執行率106.4％，収入率96.5％となった。

調定額は，前年度と比較して19,406,684円減少した。

内容は，現年課税分が19,808,927円減少し，滞納繰越分が402,243円増加した。

収入済額は，前年度と比較して21,400,236円(△2.5％)減少した。

内容は，市民税 168,968円(0.0％)，市たばこ税 4,364,663円(5.2％)，入湯税106,550円(3.1％)が増加し，固定資産税 21,858,529円(△7.2％)，軽自動車税14,600円(△0.1％)，都市計画税 4,167,288円(△9.4％)が減少した。

第２款　地方譲与税

予算現額46,542,000円に対し，調定額及び収入済額ともに64,247,000円で執行率は138.0％となった。収入済額を前年度と比較すると816,000円(1.3％)増加した。

内容は，自動車重量譲与税525,000円(1.2％)，地方揮発油譲与税448,000円(3.0％)が増加し，森林環境譲与税157,000円 (△3.4％) が減少した。

第３款　利子割交付金

予算現額463,000円に対し，調定額及び収入済額ともに504,000円で執行率は108.9％となった。

収入済額を前年度と比較すると193,000円(△27.7％)減少した。

第４款　配当割交付金

予算現額1,336,000円に対し，調定額及び収入済額ともに2,584,000円で執行率は193.4％となった。

収入済額を前年度と比較すると900,000円(53.4％)増加した。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

予算現額822,000円に対し，調定額及び収入済額ともに3,145,000円で執行率は382.6％となった。

収入済額を前年度と比較すると1,101,000円(53.9％)増加した。

第６款　法人事業税交付金

予算現額2,310,000円に対し，調定額及び収入済額ともに10,735,000円で執行率は464.7％となった。収入済額を前年度と比較すると7,050,000円(191.3％)増加した。

第７款　地方消費税交付金

予算現額 252,269,000円に対し，調定額及び収入済額ともに 273,021,000円で執行率は 108.2％となった。

収入済額を前年度と比較すると16,611,000円(6.5％)増加した。

第８款　環境性能割交付金

予算現額2,962,000円に対し，調定額及び収入済額ともに4,206,000円で執行率は142.0％となった。

収入済額を前年度と比較すると19,000円(0.5％)増加した。

第９款　地方特例交付金

予算現額7,178,000円に対し，調定額及び収入済額ともに17,781,000円で執行率は247.7％となった。

収入済額を前年度と比較すると14,330,000円(415.2％)増加した。

内容は，地方特例交付金 92,000円(△2.7％)が減少し，新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金14,422,000円(皆増)が増加した。

第10款　地方交付税

予算現額4,970,402,000円に対し，調定額及び収入済額ともに4,970,402,000円で執行率は100.0％となった。収入済額を前年度と比較すると522,884,000円(11.8％)増加した。

普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額は8.0％増加し，基準財政収入額は2.6％減少した。

普通交付税は10.8％増加し，特別交付税は15.4％増加した。

歳入合計に占める割合は37.5％(前年度38.1％)である。

なお，近年３ケ年の地方交付税の推移は，下表のとおりである。

地方交付税の推移

（単位：千円・％）

区分		元年度		２年度		３年度		前年度比較	
		金額	指数	金額	指数	金額	指数	増減額	増減率
普通交付税	基準財政需要額(A)	4,272,247	100.0	4,441,885	104.0	4,797,644	112.3	355,759	8.0
	基準財政収入額(B)	851,472	100.0	900,368	105.7	877,010	103.0	△ 23,358	△ 2.6
	錯誤額	7,360		0		0		0	
	調整額	3,766		3,766		0		△ 3,766	
	交付額	3,421,673	100.0	3,537,751	103.4	3,920,634	114.6	382,883	10.8
特別交付税		930,051	100.0	909,767	97.8	1,049,768	112.9	140,001	15.4
合計		4,351,724	100.0	4,447,518	102.2	4,970,402	114.2	522,884	11.8
財政力指数(B)／(A)		0.199		0.203		0.183		△ 0.020	

令和元年度を100とした場合の指数

第11款　交通安全対策特別交付金

予算現額700,000円に対し，調定額及び収入済額ともに697,000円で執行率は99.6％となった。

収入済額を前年度と比較すると7,000円(△1.0％)減少した。

第12款　分担金及び負担金

予算現額19,735,000円に対し,調定額及び収入済額ともに23,583,115円で執行率は119.5％となった。

収入済額を前年度と比較すると79,314円(△0.3％)減少した。

内容は,老人福祉費負担金2,367,431円(20.9％)が増加し,農林水産業費負担金2,446,745円(△19.9％)が減少した。

第13款　使用料及び手数料

予算現額 352,744,000円に対し，調定額 395,268,947円,収入済額 356,572,235円であり，執行率は101.1％となった。

収入済額を前年度と比較すると12,338,883円(△3.3％)減少した。

内容は，使用料では，合同墓使用料504,000円(48.1％)，駐車場使用料468,560円(4.6％)，保育所使用料385,676円(9.5％)が増加し,住宅使用料6,013,697円(△2.2％),住友地区共同浴場使用料2,357,320円(△19.5％)，霊園使用料242,000円(△40.6％)が減少した。

また，手数料では，合同墓管理手数料 441,000円(48.1％)，総務手数料 17,300円(0.3％)が増加し,し尿処理手数料 2,709,800円(△13.3％)，土木手数料1,116,140円(△67.5％)が減少した。

第14款　国庫支出金

予算現額2,454,525,773円に対し,調定額及び収入済額ともに2,349,205,632円で,執行率は95.7%となった。

収入済額を前年度と比較すると466,008,455円(△16.6%)減少した。

内容は，負担金が370,139,984円（33.5%）の増加で，教育費国庫負担金362,148,000円(133.3%)，保健衛生費国庫負担金53,307,089円(皆増)が増加し,民生費国庫負担金45,315,105円(△5.4%)が減少した。

補助金は845,412,445円(△49.6%)の減少で，民生費国庫補助金247,828,587円著増し，土木費国庫補助金85,813,000円(38.4%)，衛生費国庫補助金8,442,000円(151.5%),教育費国庫補助金1,673,000円(8.1%),地方創生推進交付金3,000円(2.3%)が増加し,総務費国庫補助金1,189,172,032円(△84.4%)が減少した。

委託金は9,264,006円（136.7%）の増加で,総務費委託金9,895,108円(著増)が増加し,土木費委託金394,102円（△12.6%），民生費委託金237,000円(△7.0%)が減少した。

第15款　道支出金

予算現額 390,230,000円に対し，調定額及び収入済額ともに 371,247,652円で，執行率は95.1%となった。

収入済額を前年度と比較すると12,398,509円（△3.2%）減少した。

内容は，負担金が4,891,587円(△1.8%)の減少で，民生費道負担金である。

補助金は1,075,623円(△1.2%)の減少で,総務費道補助金1,943,000円(著増),衛生費道補助金34,000円(7.2%)が増加し,農林水産業費道補助金1,343,119円(△2.5%)，民生費道補助金891,204円(△3.4%)，教育費道補助金592,800円(△62.9%)，商工費道補助金217,500円(△2.8%)，土木費道補助金8,000円(△12.9%)が減少した。

委託金は6,431,299円（△26.6%）の減少で，土木費委託金39,465円(22.2%)，民生費委託金970円（0.0%）が増加し，総務費委託金6,471,734円(△31.3%)が減少した。

第16款　財産収入

予算現額24,669,000円に対し，調定額40,730,054円，収入済額39,365,042円で，執行率は159.6%となった。

収入済額を前年度と比較すると6,997,578円(21.6%)増加した。

内容は，不動産売払収入6,618,307円（54.7%），利子及び配当金339,249円(著増)，財産貸付収入40,022円(0.2%)，が増加した。

第17款　寄附金

予算現額912,212,000円に対し，調定額及び収入済額ともに911,912,107円で，執行率は 100.0%となった。

収入済額を前年度と比較すると141,361,447円（18.3%）増加した。

第18款　繰入金

予算現額 544,146,000円に対し，調定額及び収入済額ともに 506,141,494円で，執行率は93.0%となった。

収入済額を前年度と比較すると82,982,311円(19.6%)増加した。

内容は，あかびらガンバレ応援基金繰入金74,632,216円（31.6%），減債基金繰入金51,217,000円(40.3%),社会福祉事業振興基金繰入金1,197,141円(10.6%),墓地等管理基金繰入金235,820円(皆増)まちづくり・人づくり基金繰入金200,000円(皆増)，市営住宅敷金基金繰入金172,400円(7.3%)が増加し，財政調整基金繰入金14,513,000円(皆減)，あかびら創生基金繰入金30,159,266円（△95.6%）が減少した。

第19款　繰越金

予算現額243,186,000円に対し，調定額及び収入済額ともに243,186,154円で，執行率は 100.0%となった。

収入済額を前年度と比較すると22,411,484円（10.2%）増加した。

第20款　諸収入

予算現額 73,856,000円に対し，調定額 114,734,992円，収入済額 107,264,344円であり，執行率は145.2%となった。

諸収入の対前年度比較は，下表のとおりである。

諸収入決算状況

（単位：円・%）

区分	３年度収入済額	２年度収入済額	対前年度比較	増減率	収入未済額
1　延滞金・加算金及び過料	676,718	541,939	134,779	24.9	0
2　市預金利子	60	300	△ 240	△ 80.0	0
3　貸付金元利収入	6,049,600	7,693,700	△ 1,644,100	△ 21.4	175,000
4　受託事業収入	5,153,975	11,771,810	△ 6,617,835	△ 56.2	0
5　雑入	95,383,991	81,234,802	14,149,189	17.4	6,695,154
合計	107,264,344	101,242,551	6,021,793	5.9	6,870,154

第21款　市債

予算現額2,346,059,000円に対し，調定額及び収入済額ともに2,188,059,000円であり，執行率は93.3%となった。

収入済額を前年度と比較すると1,276,714,000円（140.1%）増加した。

前年度と比較して増加したものは，過疎対策事業債1,636,200,000円(726.6%)，土木債3,600,000円（1.8%），減少したものは，総務債232,500,000円（皆減），上水道債89,600,000円（皆減），災害復旧債18,700,000円（皆減），減収補填債12,679,000円（皆減），臨時財政対策債9,607,000円(△7.1%)である。

市債収入状況比較表

（単位：千円・%）

区分／年度	予算現額	収入済額	執行率	歳入総額に対する割合	29年度収入済額を100とした場合の指数
２９	1,924,769	1,852,369	96.2	16.9	100.0
３０	2,065,185	1,911,085	92.5	17.3	103.2
元	797,487	792,287	99.3	8.3	42.8
２	997,605	911,345	91.4	7.8	49.2
３	2,346,059	2,188,059	93.3	16.5	118.1
前年度比較	1,348,454	1,276,714			

２年度末の未償還元金は 11,816,815,986円で，これに本年度の市債の収入済額 2,188,059,000円を加え，本年度の元金償還額1,006,476,380円を減じると，３年度末の未償還元金は12,998,398,606円となり，前年度と比較して10.0%増加した。

なお，普通会計ベースで公債費負担比率は13.5%(前年度11.1%)となっている。

2 歳　　出

⑴ 決算状況

歳出の決算状況は，予算現額13,415,411,773円に対して，支出済額は12,699,564,053円で，執行率は94.7％となり，翌年度繰越額72,343,861円を留保すると，不用額は643,503,859円である。

歳出決算状況を前年度と比較すると，下表のとおりである。

歳出決算状況対前年度比較表

（単位：円・％）

区分＼年度	３年度	２年度	比較	
			増減額	増減率
予算現額	13,415,411,773	11,672,646,300	1,742,765,473	14.9
支出済額	12,699,564,053	11,179,880,248	1,519,683,805	13.6
予算執行率	94.7	95.8		△ 1.1
翌年度繰越額	72,343,861	157,435,773	△ 85,091,912	△ 54.0
予算額対比率	0.5	1.3		△ 0.8
翌年度繰上充用金	－	－	－	－
予算額対比率	－	－		－
不用額	643,503,859	335,330,279	308,173,580	91.9
予算額対比率	4.8	2.9		1.9

歳出決算額のうち，構成比率の高い科目(款)は，教育費21.8％（前年度5.9％），民生費15.7％(同15.3％)，諸支出金14.3％(同16.6％)，職員給与費10.3％(同11.8％)，総務費10.2％(同19.8％)，土木費8.6％(同9.5％)の順である。

決算額の前年度比較は 1,519,683,805円（13.6％）の増加で，増加率の大きい科目（款）は，教育費319.5％，公債費22.0％，民生費16.6％，土木費1.8％等である。

減少したのは，総務費△41.7％，商工費△22.6％，農林水産業費△12.5％等である。

歳出科目(款)別決算額を前年度と比較すると，次表のとおりである。

歳出科目(款)別対前年度比較表

（単位：円・％）

区分＼年度	３年度		２年度		比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
議会費	61,122,989	0.5	62,765,379	0.6	△ 1,642,390	△ 2.6
総務費	1,289,157,571	10.2	2,213,003,127	19.8	△ 923,845,556	△ 41.7
民生費	1,996,898,322	15.7	1,712,081,091	15.3	284,817,231	16.6
衛生費	491,664,070	3.9	497,914,864	4.5	△ 6,250,794	△ 1.3
労働費	3,625,310	0.0	3,661,251	0.0	△ 35,941	△ 1.0
農林水産業費	99,539,937	0.8	113,817,867	1.0	△ 14,277,930	△ 12.5
商工費	320,676,737	2.5	414,318,116	3.7	△ 93,641,379	△ 22.6
土木費	1,087,067,839	8.6	1,067,426,116	9.5	19,641,723	1.8
消防費	390,199,000	3.1	392,995,000	3.5	△ 2,796,000	△ 0.7
教育費	2,780,802,171	21.8	662,885,382	5.9	2,117,916,789	319.5
公債費	1,057,222,485	8.3	866,452,338	7.8	190,770,147	22.0
諸支出金	1,811,079,179	14.3	1,855,845,645	16.6	△ 44,766,466	△ 2.4
職員給与費	1,310,508,443	10.3	1,316,714,072	11.8	△ 6,205,629	△ 0.5
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
災害復旧費	－	－	－	－	－	－
計	12,699,564,053	100.0	11,179,880,248	100.0	1,519,683,805	13.6

予算の執行状況を性質別に分類して前年度と比較すると，次のとおりである。

消費的経費は6,693,924,087円で，経費総額の52.7%(前年度66.5%)を占めている。
前年度と比較すると733,648,384円(△9.9%)減少した。

投資的経費は3,021,793,027円で，経費総額の23.8%(前年度10.4%)を占めている。
前年度と比較すると1,863,566,960円(160.9%)増加した。

普通建設事業のうち補助事業は，雪寒機械購入事業，道路新設改良事業，橋りょう改修事業，都市公園改修事業，地域住宅建設事業，統合小学校建設事業である。
単独事業は，森林環境保全整備事業，企業振興促進事業，店舗整備魅力向上事業，マイクロバス購入事業，あんしん住宅助成事業，各住宅助成事業，道路新設改良事業，橋りょう改修事業，地域住宅建設事業，中ナエ川改修事業，公園施設整備事業，団地環境整備事業，統合小学校建設事業，給食センター施設整備事業等である。

その他の経費は2,983,846,939円で，経費総額の23.5%(前年度23.1%)を占めている。
前年度と比較すると389,765,229円(15.0%)増加した。
投資及び出資金は，病院事業会計への繰出しである。
貸付金は，社会福祉協議会福祉資金，勤労者小口融資，奨学資金，人材育成定住促進奨学金の貸付金である。
積立金は，財政調整基金，あかびらガンバレ応援基金，墓地等管理基金，森林環境譲与税基金，市営住宅敷金基金，学校教育施設整備基金の積立金である。
繰出金は，国民健康保険特別会計，後期高齢者医療特別会計，下水道事業特別会計，用地取得特別会計，介護サービス事業特別会計，介護保険特別会計並びに北海道後期高齢者医療広域連合への繰出しである。

義務的経費(人件費，扶助費，公債費)は 4,098,266,890円で，経費総額の32.3%(前年度32.7%)を占め，前年度より442,152,806円(12.1%)増加した。
構成内容は，人件費が 1,386,733,370円で10.9% (前年度12.5%) ，扶助費が 1,654,311,695円で13.0%(同12.5%)，公債費が1,057,221,825円で8.3%(同7.7%)となっている。

なお，性質別に分類し前年度と比較して表にしたものが，次のとおりである。

性質別経費対前年度比較表

（単位：円・％）

区分		３年度		２年度		比較	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
消費的経費	人件費	1,386,733,370	10.9	1,395,315,497	12.5	△ 8,582,127	△ 0.6
	物件費	1,243,815,031	9.8	1,246,747,622	11.2	△ 2,932,591	△ 0.2
	維持補修費	376,629,053	3.0	372,236,208	3.3	4,392,845	1.2
	扶助費	1,654,311,695	13.0	1,394,346,909	12.5	259,964,786	18.6
	補助費等	2,032,434,938	16.0	3,018,926,235	27.0	△ 986,491,297	△ 32.7
	計	6,693,924,087	52.7	7,427,572,471	66.5	△ 733,648,384	△ 9.9
投資的経費	補助分	1,832,866,000	14.4	613,520,000	5.5	1,219,346,000	198.7
	単独分	1,188,244,317	9.4	537,237,067	4.8	651,007,250	121.2
	その他	682,710	0.0	7,469,000	0.1	△ 6,786,290	△ 90.9
	計	3,021,793,027	23.8	1,158,226,067	10.4	1,863,566,960	160.9
その他の経費	公債費	1,057,221,825	8.3	866,451,678	7.7	190,770,147	22.0
	投資及び出資金	365,858,000	2.9	435,228,000	3.9	△ 69,370,000	△ 15.9
	貸付金	22,740,000	0.2	22,660,000	0.2	80,000	0.4
	積立金	557,146,288	4.4	350,493,384	3.1	206,652,904	59.0
	繰出金	980,880,826	7.7	919,248,648	8.2	61,632,178	6.7
	計	2,983,846,939	23.5	2,594,081,710	23.1	389,765,229	15.0
合計		12,699,564,053	100.0	11,179,880,248	100.0	1,519,683,805	13.6
義務的経費（再掲）		4,098,266,890	32.3	3,656,114,084	32.7	442,152,806	12.1

⑵ 補正予算

当初予算額11,801,442,000円に対し，補正額は1,456,534,000円の増額で12.3%の補正率である。

当初予算に対する補正状況は下表のとおりである。

（単位：円・%）

区分	当初予算額	補正額	補正率
議会費	66,262,000	0	0.0
総務費	759,929,000	523,699,000	68.9
民生費	1,835,300,000	384,764,000	21.0
衛生費	460,290,000	47,650,000	10.4
労働費	3,649,000	0	0.0
農林水産業費	121,110,000	△ 6,356,000	△ 5.2
商工費	155,747,000	175,181,000	112.5
土木費	1,105,806,000	91,842,000	8.3
消防費	405,879,000	0	0.0
教育費	2,736,512,000	120,575,000	4.4
公債費	1,053,559,000	6,957,000	0.7
諸支出金	1,701,191,000	111,570,000	6.6
職員給与費	1,376,208,000	652,000	0.0
予備費	20,000,000	0	0.0
計	11,801,442,000	1,456,534,000	12.3

⑶ 不用額

本年度の不用額は643,503,859円(前年度335,330,279円)で,予算現額13,415,411,773円に対する比率は4.8%（前年度2.9%）である。

予算現額に対する不用額の状況は下表のとおりである。

（単位：円・%）

区分	予算現額	不用額	予算現額に対する比率
議会費	66,262,000	5,139,011	7.8
総務費	1,372,825,000	80,934,429	5.9
民生費	2,220,064,000	155,354,817	7.0
衛生費	555,118,773	63,454,703	11.4
労働費	3,649,000	23,690	0.6
農林水産業費	114,754,000	15,214,063	13.3
商工費	349,228,000	28,551,263	8.2
土木費	1,197,648,000	110,580,161	9.2
消防費	405,879,000	15,680,000	3.9
教育費	2,860,287,000	77,684,829	2.7
公債費	1,060,516,000	3,293,515	0.3
諸支出金	1,812,761,000	1,681,821	0.1
職員給与費	1,376,860,000	66,351,557	4.8
予備費	19,560,000	19,560,000	100.0
計	13,415,411,773	643,503,859	4.8

なお，不用額の款別内訳を前年度と比較して表にしたものが，次の款別執行状況のとおりである。

⑷ 款別執行状況

第１款　議会費

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	66,262,000	61,122,989	0	5,139,011	92.2
2	64,661,000	62,765,379	0	1,895,621	97.1
比較増減	1,601,000	△ 1,642,390	0	3,243,390	△ 4.9

第２款　総務費

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	1,372,825,000	1,289,157,571	2,733,000	80,934,429	93.9
2	2,346,174,000	2,213,003,127	88,757,000	44,413,873	94.3
比較増減	△ 973,349,000	△ 923,845,556	△ 86,024,000	36,520,556	△ 0.4

項別の決算内容は，下表のとおりである。

（単位：円・％）

区分／項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	1,316,952,000	1,247,168,892	0	69,783,108	94.7
徴税費	23,503,000	15,874,521	0	7,628,479	67.5
戸籍住民基本台帳費	15,233,000	11,919,553	2,733,000	580,447	78.2
選挙費	14,064,000	11,810,101	0	2,253,899	84.0
統計調査費	916,000	379,265	0	536,735	41.4
監査委員費	2,157,000	2,005,239	0	151,761	93.0

不用額が生じた主な項目(目)は，総務管理費の一般管理費46,099千円，企画費7,919千円,地域おこし協力隊事業費3,191千円，コミュニティセンター費2,470千円，徴税費の賦課徴収費7,386千円,選挙費の参議院議員選挙費1,702千円等である。

第３款　民生費

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	2,220,064,000	1,996,898,322	67,810,861	155,354,817	89.9
2	1,785,548,300	1,712,081,091	0	73,467,209	95.9
比較増減	434,515,700	284,817,231	67,810,861	81,887,608	△ 6.0

項別の決算内容は，下表のとおりである。

（単位：円・％）

区分／項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	1,313,989,000	1,182,721,203	67,810,861	63,456,936	90.0
児童福祉費	355,338,000	315,938,479	0	39,399,521	88.9
生活保護費	550,637,000	498,238,640	0	52,398,360	90.5
災害救助費	100,000	0	0	100,000	0.0

不用額が生じた主な項目（目）は，社会福祉費の障害者福祉費32,692千円，医療給付費17,674千円，老人福祉費6,653千円，社会福祉総務費5,741千円，児童福祉費の保育所費8,965千円，児童扶養手当費8,295千円，生活保護費の生活保護費52,398千円（うち扶助費51,886千円）等である。

第４款　衛生費

（単位：円・％）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	555,118,773	491,664,070	0	63,454,703	88.6
2	594,758,000	497,914,864	47,178,773	49,664,363	83.7
比較増減	△ 39,639,227	△ 6,250,794	△ 47,178,773	13,790,340	4.9

項別の決算内容は，下表のとおりである。

（単位：円・％）

区分 / 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	232,403,773	188,632,287	0	43,771,486	81.2
清掃費	322,715,000	303,031,783	0	19,683,217	93.9

不用額が生じた主な項目(目)は，保健衛生費の感染症予防費23,765千円，環境衛生費5,909千円，清掃費のじん芥処理費12,113千円等である。

第５款　労働費

（単位：円・％）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	3,649,000	3,625,310	0	23,690	99.4
2	3,706,000	3,661,251	0	44,749	98.8
比較増減	△ 57,000	△ 35,941	0	△ 21,059	0.6

第６款　農林水産業費

（単位：円・％）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	114,754,000	99,539,937	0	15,214,063	86.7
2	124,572,000	113,817,867	0	10,754,133	91.4
比較増減	△ 9,818,000	△ 14,277,930	0	4,459,930	△ 4.7

項別の決算内容は，下表のとおりである。

（単位：円・％）

区分 / 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費	73,430,000	68,536,038	0	4,893,962	93.3
林業費	41,324,000	31,003,899	0	10,320,101	75.0

不用額を生じた主な項目(目)は，農業費の農業振興費3,221千円，林業費の林業振興費10,251千円等である。

第７款　商工費

（単位：円・％）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	349,228,000	320,676,737	0	28,551,263	91.8
2	451,984,000	414,318,116	18,300,000	19,365,884	91.7
比較増減	△ 102,756,000	△ 93,641,379	△ 18,300,000	9,185,379	0.1

不用額が生じた主な項目(目)は,商工費の商工業振興費19,879千円,消費活性化特別支援事業費4,533千円等である。

第８款　土木費

（単位：円・％）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	1,197,648,000	1,087,067,839	0	110,580,161	90.8
2	1,108,490,000	1,067,426,116	0	41,063,884	96.3
比較増減	89,158,000	19,641,723	0	69,516,277	△ 5.5

項別の決算内容は，下表のとおりである。

（単位：円・％）

区分 / 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木管理費	38,025,000	35,656,394	0	2,368,606	93.8
道路橋りょう費	554,949,000	515,900,584	0	39,048,416	93.0
河川費	47,962,000	35,367,931	0	12,594,069	73.7
都市計画費	62,813,000	60,886,896	0	1,926,104	96.9
住宅費	493,899,000	439,256,034	0	54,642,966	88.9

不用額が生じた主な項目(目)は,土木管理費の土木総務費2,368千円，道路橋りょう費の除雪対策費26,916千円，道路新設改良費7,057千円，河川費の河川改良費12,091千円，都市計画費の公園費1,531千円，住宅費の地域住宅建設費37,336千円，住宅管理費17,306千円等である。

第９款　消防費

（単位：円・％）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	405,879,000	390,199,000	0	15,680,000	96.1
2	392,995,000	392,995,000	0	0	100.0
比較増減	12,884,000	△ 2,796,000	0	15,680,000	△ 3.9

第10款　教育費

（単位：円・％）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	2,860,287,000	2,780,802,171	1,800,000	77,684,829	97.2
2	704,202,000	662,885,382	3,200,000	38,116,618	94.1
比較増減	2,156,085,000	2,117,916,789	△ 1,400,000	39,568,211	3.1

項別の決算内容は，下表のとおりである。

（単位：円・％）

区分 / 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	170,221,000	134,259,940	0	35,961,060	78.9
幼稚園費	8,058,000	7,828,402	0	229,598	97.2
小学校費	2,448,500,000	2,424,516,045	900,000	23,083,955	99.0
中学校費	46,340,000	40,430,509	900,000	5,009,491	87.2
社会教育費	55,496,000	47,631,150	0	7,864,850	85.8
保健体育費	34,871,000	32,715,212	0	2,155,788	93.8
学校給食費	96,801,000	93,420,913	0	3,380,087	96.5

不用額が生じた主な項目(目)は，教育総務費の事務局費35,903千円，幼稚園費の幼稚園費229千円，小学校費の統合小学校建設費15,333千円，中学校費の教育振興費4,722千円，社会教育費の交流センターみらい費3,533千円，社会教育総務費1,560千円，保健体育費の市民プール費782千円，学校給食費の学校給食センター費3,380千円等である。

第11款　公債費

（単位：円・％）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	1,060,516,000	1,057,222,485	0	3,293,515	99.7
2	866,854,000	866,452,338	0	401,662	100.0
比較増減	193,662,000	190,770,147	0	2,891,853	△ 0.3

目別の決算内容は，下表のとおりである。

（単位：円・％）

区分 / 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元金	1,006,477,000	1,006,476,380	0	620	100.0
利子	54,036,000	50,745,445	0	3,290,555	93.9
公債諸費	3,000	660	0	2,340	22.0

第12款　諸支出金

（単位：円・％）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	1,812,761,000	1,811,079,179	0	1,681,821	99.9
2	1,862,870,601	1,855,845,645	0	7,024,956	99.6
比較増減	△ 50,109,601	△ 44,766,466	0	△ 5,343,135	0.3

第13款　職員給与費

（単位：円・％）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	1,376,860,000	1,310,508,443	0	66,351,557	95.2
2	1,346,225,000	1,316,714,072	0	29,510,928	97.8
比較増減	30,635,000	△ 6,205,629	0	36,840,629	△ 2.6

第14款　予備費

（単位：円・％）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	19,560,000	0	0	19,560,000	0.0
2	19,606,399	0	0	19,606,399	0.0
比較増減	△ 46,399	0	0	△ 46,399	0.0

特　別　会　計

国民健康保険特別会計

予算現額1,443,157,000円に対し，歳入決算額1,486,368,877円，歳出決算額1,428,102,633円で,歳入歳出の差引額は58,266,244円のうち33,266,244円は剰余金として翌年度に繰越され25,000,000円は基金に積立てた。歳入歳出科目別（款）決算額を前年度と比較すると，下表のとおりである。

歳入財源別前年度比較表

（単位：円・％）

款別		決算額		対前年度増減額	対前年度増減率	構成比率		
		3年度	2年度			3年度	2年度	元年度
自主財源	国民健康保険税	109,437,735	112,528,372	△ 3,090,637	△ 2.7	7.4	7.6	7.4
	繰入金	133,961,000	138,184,000	△ 4,223,000	△ 3.1	9.0	9.2	9.3
	繰越金	25,725,825	47,282,817	△ 21,556,992	△ 45.6	1.7	3.2	2.7
	諸収入	544,999	12,425,998	△ 11,880,999	△ 95.6	0.0	0.8	0.0
	小計	269,669,559	310,421,187	△ 40,751,628	△ 13.1	18.1	20.8	19.4
依存財源	道支出金	1,216,699,318	1,177,613,158	39,086,160	3.3	81.9	79.1	80.6
	国庫支出金	0	867,000	△ 867,000	皆減	0.0	0.1	0.0
	小計	1,216,699,318	1,178,480,158	38,219,160	3.2	81.9	79.2	80.6
合計		1,486,368,877	1,488,901,345	△ 2,532,468	△ 0.2	100.0	100.0	100.0

歳出前年度比較表

（単位：円・％）

款別	決算額		対前年度増減額	対前年度増減率	構成比率		
	3年度	2年度			3年度	2年度	元年度
総務費	14,942,316	16,684,486	△ 1,742,170	△ 10.4	1.1	1.2	1.1
保険給付費	1,074,092,137	1,052,916,244	21,175,893	2.0	75.2	74.5	76.2
国民健康保険事業費納付金	280,721,000	284,971,000	△ 4,250,000	△ 1.5	19.7	20.1	17.0
共同事業拠出金	270	1,008	△ 738	△ 73.2	0.0	0.0	0.0
保健事業費	13,510,781	11,115,098	2,395,683	21.6	0.9	0.8	0.8
基金積立金	3,529,000	5,357,000	△ 1,828,000	△ 34.1	0.2	0.4	2.1
公債費	0	0	0	－	0.0	0.0	0.0
諸支出金	1,445,533	1,552,900	△ 107,367	△ 6.9	0.1	0.1	0.1
職員給与費	39,861,596	40,577,784	△ 716,188	△ 1.8	2.8	2.9	2.7
予備費	0	0	0	－	0.0	0.0	0.0
合計	1,428,102,633	1,413,175,520	14,927,113	1.1	100.0	100.0	100.0

１　歳　　入

予算現額1,443,157,000円に対し，調定額 1,501,828,096円，収入済額 1,486,368,877円，不納欠損額1,259,471円，収入未済額14,199,748円であり，予算額に対する執行率は103.0％，調定額に対する収入率は99.0％である。

財源別構成比率を前年度と比較すると，自主財源は 2.7ポイント減少の18.1％，依存財源は2.7ポイント増加の81.9％となっている。

以下本会計の収入状況を款別に見ると，次のとおりである。

第１款　国民健康保険税

予算現額103,598,000円に対し，調定額124,896,954円，収入済額109,437,735円，予算額に対する執行率は105.6％である。調定額に対する収入率は87.6％で，前年度より2.9ポイント増加した。

不納欠損処分額は 1,259,471円で，地方税法第15条の7及び第18条の規定に基づく徴収権の時効等によるものである。

収入未済額は前年度より2,408,406円減少し，14,199,748円となっている。

保険税収入状況前年度比較表

（単位：円・％）

区　分		調定額	収入済額（還付未済を含む）	収入率	不納欠損額	調定額に対する比較	収入未済額	調定額に対する比較
３年度	現年課税分	108,287,600	104,885,666	96.9	0	0.0	3,401,934	3.1
	滞納繰越分	16,609,354	4,552,069	27.4	1,259,471	7.6	10,797,814	65.0
	計	124,896,954	109,437,735	87.6	1,259,471	1.0	14,199,748	11.4
２年度	現年課税分	108,753,300	105,409,700	96.9	0	0.0	3,343,600	3.1
	滞納繰越分	24,028,101	7,118,672	29.6	3,644,875	15.2	13,264,554	55.2
	計	132,781,401	112,528,372	84.7	3,644,875	2.7	16,608,154	12.5
前年度比較	現年課税分	△ 465,700	△ 524,034	0.0	0	0.0	58,334	0.0
	滞納繰越分	△ 7,418,747	△ 2,566,603	△ 2.2	△ 2,385,404	△ 7.6	△ 2,466,740	9.8
	計	△ 7,884,447	△ 3,090,637	2.9	△ 2,385,404	△ 1.7	△ 2,408,406	△ 1.1

第２款　道支出金

予算現額1,178,622,000円に対し，調定額と収入済額はともに1,216,699,318円である。
前年度と比較すると39,086,160円(3.3%)増加した。

第３款　繰入金

予算現額133,961,000円に対し，調定額と収入済額はともに133,961,000円である。
前年度と比較すると4,223,000円(△3.1%)減少した。

第４款　繰越金

予算現額25,725,000円に対し，調定額と収入済額はともに25,725,825円である。
前年度と比較すると21,556,992円(△45.6%)減少した。

第５款　諸収入

予算現額1,251,000円に対し，調定額と収入済額はともに544,999円である。
前年度と比較すると11,880,999円(△95.6%)減少した。

２　歳　　出

予算現額1,443,157,000円に対し，支出済額は1,428,102,633円で執行率99.0%，不用額は15,054,367円である。
以下本会計の執行状況を見ると次のとおりである。

第１款　総務費

（単位：円・%）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
3	16,412,000	14,942,316	1,469,684	91.0
2	18,035,000	16,684,486	1,350,514	92.5
比較増減	△ 1,623,000	△ 1,742,170	119,170	△ 1.5

第２款　保険給付費

（単位：円・%）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
3	1,080,051,000	1,074,092,137	5,958,863	99.4
2	1,111,041,000	1,052,916,244	58,124,756	94.8
比較増減	△ 30,990,000	21,175,893	△ 52,165,893	4.6

保険給付費前年度比較表

（単位：円・％）

区分		３年度	２年度	前年度比較	増減率
保険給付費	療養給付費	899,804,623	884,030,289	15,774,334	1.8
	療養費	1,875,576	2,273,267	△ 397,691	△ 17.5
	審査支払手数料	1,592,532	1,635,558	△ 43,026	△ 2.6
	高額療養費	168,659,406	163,357,130	5,302,276	3.2
	移送費	0	0	0	―
	出産育児一時金	1,260,000	840,000	420,000	50.0
	葬祭費	900,000	780,000	120,000	15.4
	合計	1,074,092,137	1,052,916,244	21,175,893	2.0
調定保険税（現年課税分）		108,287,600	108,753,300	△ 465,700	△ 0.4
税の保険給付費に占める割合		10.1	10.3	△ 0.2	

各年度受診状況調

（単位：人・件・％・円）

区分／年度	被保険者数	受診件数	受診率	１人当たり療養諸費費用額
29	2,424 (40)	38,611	1,592.9	549,952
30	2,247 (9)	35,691	1,588.4	543,993
元	2,150 (3)	37,635	1,750.5	585,675
2	2,016 (0)	33,361	1,654.8	588,850
3	1,936 (0)	32,655	1,686.7	627,481
前年度比較	△ 80 (△0)	△ 706	31.9	38,631

※被保険者数（　　）内は退職給付対象者数を別掲とした。

第３款　国民健康保険事業費納付金

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
3	280,724,000	280,721,000	3,000	100.0
2	284,975,000	284,971,000	4,000	100.0
比較増減	△ 4,251,000	△ 4,250,000	△ 1,000	0.0

第４款　拠出金

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
3	2,000	270	1,730	13.5
2	2,000	1,008	992	50.4
比較増減	0	△ 738	738	△ 36.9

第５款　保険事業費

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
3	18,358,000	13,510,781	4,847,219	73.6
2	15,827,000	11,115,098	4,711,902	70.2
比較増減	2,531,000	2,395,683	135,317	3.4

第６款　基金積立金

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
3	3,529,000	3,529,000	0	100.0
2	5,357,000	5,357,000	0	100.0
比較増減	△ 1,828,000	△ 1,828,000	0	0.0

第７款　公債費

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
3	50,000	0	50,000	0.0
2	50,000	0	50,000	0.0
比較増減	0	0	0	0.0

第８款　諸支出金

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
3	2,810,000	1,445,533	1,364,467	51.4
2	1,956,000	1,552,900	403,100	79.4
比較増減	854,000	△ 107,367	961,367	△ 28.0

第９款　職員給与費

（単位：円・％）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
3	40,221,000	39,861,596	359,404	99.1
2	41,546,000	40,577,784	968,216	97.7
比較増減	△ 1,325,000	△ 716,188	△ 608,812	1.4

第10款　予備費

（単位：円・％）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
3	1,000,000	0	1,000,000	0.0
2	905,000	0	905,000	0.0
比較増減	95,000	0	95,000	0.0

後期高齢者医療特別会計

予算現額　249,427,000円に対し，歳入決算額　242,763,111円，歳出決算額　239,681,589円で，差引3,081,522円は剰余金として翌年度に繰越されている。

前年度に対し，歳入・歳出を款別に比較すると，下表のとおりである。

款別決算額前年度比較表

歳　　入

（単位：円・％）

款別	決算額		対前年度増減額	対前年度増減率	構成比率		
	３年度	２年度			３年度	２年度	元年度
後期高齢者医療保険料	159,787,900	165,517,716	△ 5,729,816	△ 3.5	65.8	66.2	67.0
繰入金	77,534,000	82,624,000	△ 5,090,000	△ 6.2	31.9	33.1	32.7
繰越金	5,417,311	1,468,280	3,949,031	269.0	2.2	0.6	0.3
諸収入	23,900	30,600	△ 6,700	△ 21.9	0.1	0.0	0.0
国庫支出金	0	204,000	△ 204,000	△ 100.0	0.0	0.1	－
合計	242,763,111	249,844,596	△ 7,081,485	△ 2.8	100.0	100.0	100.0

歳　　出

（単位：円・％）

款別	決算額		対前年度増減額	対前年度増減率	構成比率		
	３年度	２年度			３年度	２年度	元年度
総務費	10,468,082	11,745,400	△ 1,277,318	△ 10.9	4.4	4.8	4.6
後期高齢者医療広域連合納付金	229,189,607	232,655,785	△ 3,466,178	△ 1.5	95.6	95.2	95.4
公債費	0	0	0	－	0.0	0.0	0.0
諸支出金	23,900	26,100	△ 2,200	△ 8.4	0.0	0.0	0.0
予備費	0	0	0	－	0.0	0.0	0.0
合計	239,681,589	244,427,285	△ 4,745,696	△ 1.9	100.0	100.0	100.0

(1)　歳　　入

予算現額 249,427,000円に対し，調定額243,484,911円，収入済額242,763,111円であり，予算額に対する執行率は97.3％となり，調定額に対する収入率は99.7％である。収入済額を前年度と比較すると7,081,485円（△2.8％）の減少である。

(2)　歳　　出

予算現額 249,427,000円に対し，支出済額は 239,681,589円で執行率96.1％，不用額は9,745,411円である。支出済額を前年度と比較すると4,745,696円（△1.9％）の減少である。

下水道事業特別会計

予算現額　536,399,783円に対し，歳入決算額　553,310,041円，歳出決算額　520,561,692円で，差引32,748,349円は剰余金として，令和４年度より下水道事業会計へ移行される。

昭和56年に着手した公共下水道事業は，令和３年度末で下水道普及率は 87.93％となり，4,370戸が水洗化となった。

また,本年度の管渠新設工事は152.49m(汚水用0.00m雨水用 152.49m)施工され,工事延長 94,286.10m(汚水用81,988.89m，雨水用12,297.21m)となった。

前年度に対し，歳入歳出を款別に比較すると，下表のとおりである。

款別決算額前年度比較表

歳　　入

（単位：円・％）

款　別	決　算　額		対前年度増減額	対前年度増減率	構成比率		
	３年度	２年度			３年度	２年度	元年度
分担金及び負担金	8,800	8,800	0	0.0	0.0	0.0	0.0
使用料及び手数料	170,106,502	174,261,254	△ 4,154,752	△ 2.4	30.7	31.0	29.9
国庫支出金	30,239,000	40,769,000	△ 10,530,000	△ 25.8	5.4	7.3	4.5
繰入金	240,495,000	205,009,000	35,486,000	17.3	43.5	36.5	38.6
繰越金	11,166,267	12,858,235	△ 1,691,968	△ 13.2	2.0	2.3	1.9
諸収入	2,494,472	2,300,208	194,264	8.4	0.5	0.4	1.9
市債	98,800,000	126,100,000	△ 27,300,000	△ 21.6	17.9	22.5	23.2
合計	553,310,041	561,306,497	△ 7,996,456	△ 1.4	100.0	100.0	100.0

歳　　出

（単位：円・％）

款　別	決　算　額		対前年度増減額	対前年度増減率	構成比率		
	３年度	２年度			３年度	２年度	元年度
下水道事業費	175,768,566	194,864,006	△ 19,095,440	△ 9.8	33.8	35.4	34.0
公債費	344,793,126	355,276,224	△ 10,483,098	△ 3.0	66.2	64.6	66.0
諸支出金	0	0	0	皆減	0.0	0.0	0.0
予備費	0	0	0	－	0.0	0.0	0.0
合計	520,561,692	550,140,230	△ 29,578,538	△ 5.4	100.0	100.0	100.0

⑴　歳　　入

予算現額536,399,783円に対し，調定額571,407,838円,収入済額553,310,041円,不納欠損額 222,140円，収入未済額 17,875,657円であり,予算額に対する執行率は103.2％となり，調定額に対する収入率は96.8％である。収入済額を前年度と比較すると7,996,456円(△1.4％)の減少である。

款別に前年度と比較すると,繰入金35,486,000円(17.3％)，諸収入194,264円(8.4％)が増加，使用料及び手数料4,154,752円(△2.4％),国庫支出金10,530,000円(△25.8％),繰越金1,691,968円(△13.2％),市債27,300,000円(△21.6％)が減少した。

⑵　歳　　出

予算現額 536,399,783円に対し,支出済額は520,561,692円で執行率97.0％、不用額10,690,091円で,翌年度繰越額 5,148,000円である。 支出済額を前年度と比較すると 29,578,538円(△5.4％)の減少である。

用地取得特別会計

予算現額45,319,000円に対し，歳入決算額45,318,644円，歳出決算額 45,318,644円で，差引0円である。

本会計は，福栄地区改良住宅等建替事業の実施に際し，公共用地先行取得の起債事業の許可を得て，平成9～10年の2ヶ年で用地を取得，また，平成8～12年の5ヶ年で炭鉱跡地を取得し，事業の円滑な推進を図っている。

前年度に対し，歳入・歳出を款別に比較すると，下表のとおりである。

款別決算額前年度比較表

歳　　入

（単位：円・％）

款別	決算額		対前年度増減額	対前年度増減率	構成比率		
	３年度	２年度			３年度	２年度	元年度
繰入金	45,318,644	45,318,644	0	0.0	100.0	100.0	100.0
繰越金	0	0	0	皆減	0.0	0.0	0.0
合計	45,318,644	45,318,644	0	0.0	100.0	100.0	100.0

歳　　出

（単位：円・％）

款別	決算額		対前年度増減額	対前年度増減率	構成比率		
	３年度	２年度			３年度	２年度	元年度
公債費	45,318,644	45,318,644	0	0.0	100.0	100.0	100.0
合計	45,318,644	45,318,644	0	0.0	100.0	100.0	100.0

⑴　歳　　入

予算現額45,319,000円に対し，調定額と収入済額はともに45,318,644円であり，予算額に対する執行率は100.0％である。収入済額を前年度と同額である。

⑵　歳　　出

予算現額45,319,000円に対し，支出済額は45,318,644円で執行率100.0％，不用額は356円である。

介護サービス事業特別会計

予算現額7,492,000円に対し，歳入決算額9,253,922円，歳出決算額6,975,644円で，差引2,278,278円は剰余金として翌年度に繰越されている。

前年度に対し，歳入・歳出を款別に比較すると，下表のとおりである。

款別決算額前年度比較表

歳　　入

（単位：円・％）

款別	決算額		対前年度増減額	対前年度増減率	構成比率		
	３年度	２年度			３年度	２年度	元年度
サービス収入	4,089,280	3,724,640	364,640	9.8	44.2	42.9	41.1
繰入金	3,227,000	2,524,000	703,000	27.9	34.9	29.1	52.4
繰越金	1,937,642	2,424,091	△ 486,449	△ 20.1	20.9	28.0	6.5
諸収入	0	0	0	－	0.0	0.0	0.0
合計	9,253,922	8,672,731	581,191	6.7	100.0	100.0	100.0

歳　　出

（単位：円・％）

款別	決算額		対前年度増減額	対前年度増減率	構成比率		
	３年度	２年度			３年度	２年度	元年度
サービス事業費	6,975,644	6,735,089	240,555	3.6	100.0	100.0	100.0
公債費	0	0	0	－	0.0	0.0	0.0
予備費	0	0	0	－	0.0	0.0	0.0
合計	6,975,644	6,735,089	240,555	3.6	100.0	100.0	100.0

⑴　歳　　入

予算現額 7,492,000円に対し，調定額 9,253,922円，収入済額 9,253,922円，不納欠損額　0円，収入未済額 0円であり，予算額に対する執行率は123.5％となり，調定額に対する収入率は100.0％である。収入済額を前年度と比較すると581,191円(6.7％)の増加である。

⑵　歳　　出

予算現額　7,492,000円に対し，支出済額は 6,975,644円で執行率 93.1％，不用額は 516,356円である。支出済額を前年度と比較すると 240,555円(3.6％)の増加である。

介護保険特別会計

予算現額1,566,611,000円に対し，歳入決算額 1,561,262,623円，歳出決算額 1,485,257,193円で，差引76,005,430円は基金に積立てた。

本会計は，介護保険法の適用により65歳以上の者(40歳から64歳までの特定疾病により要介護状態にある者を含む)に適用され，３年度末現在で，第１号被保険者数は 4,384人，要介護(支援)認定者数は 979人となっている。

前年度に対し，歳入・歳出を款別に比較すると，下表のとおりである。

款別決算額前年度比較表

歳　　入

(単位：円・％)

款別	決算額		対前年度増減額	対前年度増減率	構成比率		
	３年度	２年度			３年度	２年度	元年度
介護保険料	240,573,300	230,793,831	9,779,469	4.2	15.4	15.0	16.0
国庫支出金	396,331,190	384,901,195	11,429,995	3.0	25.4	25.1	25.7
道支出金	232,620,895	241,352,022	△ 8,731,127	△ 3.6	14.9	15.7	14.8
支払基金交付金	375,517,948	365,924,154	9,593,794	2.6	24.0	23.8	24.4
繰入金	315,410,000	310,444,000	4,966,000	1.6	20.2	20.3	19.0
繰越金	0	0	0	－	0.0	0.0	0.0
諸収入	809,290	1,409,739	△ 600,449	△ 42.6	0.1	0.1	0.1
合計	1,561,262,623	1,534,824,941	26,437,682	1.7	100.0	100.0	100.0

歳　　出

(単位：円・％)

款別	決算額		対前年度増減額	対前年度増減率	構成比率		
	３年度	２年度			３年度	２年度	元年度
総務費	32,781,028	46,933,288	△ 14,152,260	△ 30.2	2.2	3.2	3.3
保険給付費	1,332,161,400	1,297,596,102	34,565,298	2.7	89.7	89.8	89.4
地域支援事業費	74,550,572	79,195,450	△ 4,644,878	△ 5.9	5.0	5.5	5.6
基金積立金	0	0	0	－	0.0	0.0	0.0
公債費	0	0	0	－	0.0	0.0	0.0
諸支出金	45,764,193	21,894,657	23,869,536	109.0	3.1	1.5	1.7
予備費	0	0	0	－	0.0	0.0	0.0
合計	1,485,257,193	1,445,619,497	39,637,696	2.7	100.0	100.0	100.0

⑴　歳　　入

予算現額1,566,611,000円に対し，調定額1,565,893,103円，収入済額1,561,262,623円，不納欠損額279,900円，収入未済額 4,350,580円であり，予算額に対する執行率は99.7％となり，調定額に対する収入率は 99.7％である。収入済額を前年度と比較すると26,437,682円(1.7％)の増加である。

⑵　歳　　出

予算現額1,566,611,000円に対し，支出済額は1,485,257,193円で執行率94.8％，不用額は81,353,807円である。支出済額を前年度と比較すると39,637,696円(2.7％)の増加である。

実質収支に関する調書
財産に関する調書
基金運用状況

実質収支に関する調書

本調書と決算書を照合した結果，計数は正確であることを認めた。

財産に関する調書

1　公有財産

⑴　土地及び建物

イ　行政財産

土地は本年度1,975.09㎡の減少で，決算年度末現在高は3,234,315.32㎡である。

建物は本年度1,544.49㎡の増加で，決算年度末現在高は228,430.27㎡である。

ロ　普通財産（山林を除く）

土地は本年度33.43㎡の増加で，決算年度末現在高は10,907,572.77㎡である。

建物は本年度623.02㎡の増加で，決算年度末現在高は17,680.99㎡である。

⑵　山　林

面積は本年度17,900.00㎡の減少で，決算年度末現在高は9,892,000.00㎡である。

立木の推定蓄積量は本年度1,316,526.00㎥の増加で，決算年度末現在高は1,480,157.00㎥である。

⑶　動　産　　該当なし

⑷　物　権　　該当なし

⑸　無体財産権　　該当なし

⑹　有価証券

本年度は増減がなく，決算年度末現在高は10,060,000円である。

⑺　出資による権利

本年度は増減がなく，決算年度末現在高は49,195,000円である。

2　物　品

本年度の増加は10点減少は無く，決算年度末現在高は218点である。

3　債　権

奨学資金貸付金は本年度貸付0円，返還分1,396,800円で，決算年度末現在高は 4,531,000円である。

人材育成・定住促進奨学金は本年度貸付20,740,000円，返還分3,332,800円で,決算年度末現在高は75,832,300円である。

市民税特別徴収の決算年度末現在高は40,252,067円である。

4　基　金

決算年度末現在高は，財政調整基金 1,424,756,438円，減債基金 494,328,960円，まちづくり・人づくり基金1,428,683円，社会福祉事業振興基金13,728,725円，墓地等管理基金4,031,583円，学校教育施設整備基金 942,386円，青少年基金 23,621,274円，市営住宅敷金基金 26,935,068円，介護給付費準備基金67,508,413円，あかびらガンバレ応援基金 796,241,231円，国民健康保険事業財政調整基金466,862,000円，あかびら創生基金2,251,275円，森林環境譲与税基金10,199,754円である。

5　その他

北海道市町村備荒資金組合納付金は，本年度1,292,524円増加し，決算年度末現在高は130,777,976円である。

基金運用状況

１　審査の対象

令和３年度　　赤平市財政調整基金
令和３年度　　赤平市減債基金
令和３年度　　赤平市まちづくり・人づくり基金
令和３年度　　赤平市社会福祉事業振興基金
令和３年度　　赤平市墓地等管理基金
令和３年度　　赤平市学校教育施設整備基金
令和３年度　　赤平市青少年基金
令和３年度　　赤平市市営住宅敷金基金
令和３年度　　赤平市介護給付費準備基金
令和３年度　　あかびらガンバレ応援基金
令和３年度　　赤平市国民健康保険事業財政調整基金
令和３年度　　あかびら創生基金
令和３年度　　森林環境贈与税基金

２　審査の結果

基金の運用については，設置目的に沿って適正に運用され，関係諸帳簿及び証書類と照合した結果，計数も正確であることが認められた。

各基金の増減及び年度末現在高は下表のとおり。

基金名	３年度末			２年度末	元年度末
	積立額	取崩額	年度末現在高		
赤平市財政調整基金	90,857,041	0	1,424,756,438	1,333,899,397	1,348,334,189
赤平市減債基金	250,000,416	178,174,000	494,328,960	422,502,544	319,459,544
赤平市まちづくり・人づくり基金	0	200,000	1,428,683	1,628,683	1,628,683
赤平市社会福祉事業振興基金	0	12,518,373	13,728,725	26,247,098	37,568,330
赤平市墓地等管理基金	1,486,000	235,820	4,031,583	2,781,403	1,656,403
赤平市学校教育施設整備基金	0	0	942,386	942,386	551,386
赤平市青少年基金	0	0	23,621,274	23,621,274	23,621,274
赤平市市営住宅敷金基金	1,593,000	2,548,400	26,935,068	27,890,468	28,663,468
赤平市介護給付費準備基金	89,205,444	65,567,000	67,508,413	43,869,969	46,778,344
あかびらガンバレ応援基金	461,224,977	311,076,967	796,241,231	646,093,221	541,587,095
赤平市国民健康保険事業財政調整基金	53,529,000	0	466,862,000	413,333,000	357,976,000
あかびら創生基金	0	1,387,934	2,251,275	3,639,209	35,186,409
森林環境譲与税基金	3,531,854	0	10,199,754	6,667,900	2,180,000

決　算　審　査　資　料

資料１

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

一 般 会 計

区分 / 款別	予算現額				
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率
1 市税	769,065,000	0	0	769,065,000	5.7
2 地方譲与税	46,542,000	0	0	46,542,000	0.3
3 利子割交付金	463,000	0	0	463,000	0.0
4 配当割交付金	1,336,000	0	0	1,336,000	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	822,000	0	0	822,000	0.0
6 法人事業税交付金	2,310,000	0	0	2,310,000	0.0
7 地方消費税交付金	252,269,000	0	0	252,269,000	1.9
8 環境性能割交付金	2,962,000	0	0	2,962,000	0.0
9 地方特例交付金	7,178,000	0	0	7,178,000	0.1
10 地方交付税	4,387,682,000	582,720,000	0	4,970,402,000	37.1
11 交通安全対策特別交付金	700,000	0	0	700,000	0.0
12 分担金及び負担金	25,690,000	△ 5,955,000	0	19,735,000	0.1
13 使用料及び手数料	352,744,000	0	0	352,744,000	2.6
14 国庫支出金	1,797,893,000	566,518,000	90,114,773	2,454,525,773	18.3
15 道支出金	382,480,000	7,750,000	0	390,230,000	2.9
16 財産収入	24,250,000	419,000	0	24,669,000	0.2
17 寄附金	500,005,000	412,207,000	0	912,212,000	6.8
18 繰入金	852,150,000	△ 308,004,000	0	544,146,000	4.1
19 繰越金	30,000,000	203,365,000	9,821,000	243,186,000	1.8
20 諸収入	69,109,000	4,747,000	0	73,856,000	0.6
21 市債	2,295,792,000	△ 7,233,000	57,500,000	2,346,059,000	17.5
計	11,801,442,000	1,456,534,000	157,435,773	13,415,411,773	100.0

国民健康保険特別会計

1 国民健康保険税	103,598,000	0	0	103,598,000	7.2
2 道支出金	1,178,322,000	300,000	0	1,178,622,000	81.6
3 繰入金	157,949,000	△ 23,988,000	0	133,961,000	9.3
4 繰越金	1,000	25,724,000	0	25,725,000	1.8
5 諸収入	252,000	999,000	0	1,251,000	0.1
計	1,440,122,000	3,035,000	0	1,443,157,000	100.0

（単位：円・％）

調定額		収入済額				不納欠損額	収入未済額
金額	構成比率	金額（還付未済を含む）	構成比率	予算額に対する現年対比率	調定額に対する比率		
848,708,295	6.4	818,582,843	6.2	106.4	96.5	2,660,365	27,465,087
64,247,000	0.5	64,247,000	0.5	138.0	100.0	0	0
504,000	0.0	504,000	0.0	108.9	100.0	0	0
2,584,000	0.0	2,584,000	0.0	193.4	100.0	0	0
3,145,000	0.0	3,145,000	0.0	382.6	100.0	0	0
10,735,000	0.1	10,735,000	0.1	464.7	100.0	0	0
273,021,000	2.0	273,021,000	2.1	108.2	100.0	0	0
4,206,000	0.0	4,206,000	0.0	142.0	100.0	0	0
17,781,000	0.1	17,781,000	0.1	247.7	100.0	0	0
4,970,402,000	37.3	4,970,402,000	37.5	100.0	100.0	0	0
697,000	0.0	697,000	0.0	99.6	100.0	0	0
23,583,115	0.2	23,583,115	0.2	119.5	100.0	0	0
395,268,947	3.0	356,572,235	2.7	101.1	90.2	1,716,814	36,979,898
2,349,205,632	17.6	2,349,205,632	17.7	95.7	100.0	0	0
371,247,652	2.8	371,247,652	2.8	95.1	100.0	0	0
40,730,054	0.3	39,365,042	0.3	159.6	96.6	84,650	1,280,362
911,912,107	6.8	911,912,107	6.9	100.0	100.0	0	0
506,141,494	3.8	506,141,494	3.8	93.0	100.0	0	0
243,186,154	1.8	243,186,154	1.8	100.0	100.0	0	0
114,734,992	0.9	107,264,344	0.8	145.2	93.5	600,494	6,870,154
2,188,059,000	16.4	2,188,059,000	16.5	93.3	100.0	0	0
13,340,099,442	100.0	13,262,441,618	100.0	98.9	99.4	5,062,323	72,595,501

（単位：円・％）

124,896,954	8.3	109,437,735	7.4	105.6	87.6	1,259,471	14,199,748
1,216,699,318	81.1	1,216,699,318	81.9	103.2	100.0	0	0
133,961,000	8.9	133,961,000	9.0	100.0	100.0	0	0
25,725,825	1.7	25,725,825	1.7	100.0	100.0	0	0
544,999	0.0	544,999	0.0	43.6	100.0	0	0
1,501,828,096	100.0	1,486,368,877	100.0	103.0	99.0	1,259,471	14,199,748

後期高齢者医療特別会計

区分 / 款別	予算現額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	
1 後期高齢者医療保険料	166,242,000	0	0	166,242,000	66.6	
2 繰入金	82,950,000	△ 5,416,000	0	77,534,000	31.1	
3 繰越金	1,000	5,416,000	0	5,417,000	2.2	
4 諸収入	234,000	0	0	234,000	0.1	
計	249,427,000	0	0	249,427,000	100.0	

下水道事業特別会計

1 分担金及び負担金	8,000	0	0	8,000	0.0	
2 使用料及び手数料	152,872,000	△ 2,397,000	94,783	150,569,783	28.1	
3 国庫支出金	30,500,000	△ 261,000	0	30,239,000	5.6	
4 繰入金	248,033,000	△ 7,538,000	0	240,495,000	44.8	
5 繰越金	10,000	11,156,000	0	11,166,000	2.1	
6 諸収入	22,000	0	0	22,000	0.0	
7 市債	109,300,000	△ 5,500,000	100,000	103,900,000	19.4	
計	540,745,000	△ 4,540,000	194,783	536,399,783	100.0	

用地取得特別会計

1 繰入金	45,319,000	0	0	45,319,000	100.0	
計	45,319,000	0	0	45,319,000	100.0	

介護サービス事業特別会計

1 サービス収入	2,327,000	0	0	2,327,000	31.1	
2 繰入金	5,154,000	△ 1,927,000	0	3,227,000	43.0	
3 繰越金	10,000	1,927,000	0	1,937,000	25.9	
4 諸収入	1,000	0	0	1,000	0.0	
計	7,492,000	0	0	7,492,000	100.0	

介護保険特別会計

1 介護保険料	244,009,000	0	0	244,009,000	15.6	
2 国庫支出金	378,997,000	3,445,000	0	382,442,000	24.4	
3 道支出金	233,472,000	△ 875,000	0	232,597,000	14.8	
4 支払基金交付金	390,949,000	0	0	390,949,000	25.0	
5 繰入金	272,003,000	43,407,000	0	315,410,000	20.1	
6 繰越金	10,000	0	0	10,000	0.0	
7 諸収入	1,194,000	0	0	1,194,000	0.1	
計	1,520,634,000	45,977,000	0	1,566,611,000	100.0	

（単位：円・％）

調定額		収入済額				不納欠損額	収入未済額
金額	構成比率	金額（還付未済を含む）	構成比率	予算現額に対する比率	調定額に対する比率		
160,509,700	65.9	159,787,900	65.8	96.1	99.6	221,400	500,400
77,534,000	31.8	77,534,000	31.9	100.0	100.0	0	0
5,417,311	2.2	5,417,311	2.2	100.0	100.0	0	0
23,900	0.1	23,900	0.1	10.2	100.0	0	0
243,484,911	100.0	242,763,111	100.0	97.3	99.7	221,400	500,400

（単位：円・％）

8,800	0.0	8,800	0.0	110.0	100.0	0	0
188,204,299	32.9	170,106,502	30.7	113.0	90.4	222,140	17,875,657
30,239,000	5.3	30,239,000	5.5	100.0	100.0	0	0
240,495,000	42.1	240,495,000	43.4	100.0	100.0	0	0
11,166,267	2.0	11,166,267	2.0	100.0	100.0	0	0
2,494,472	0.4	2,494,472	0.5	11,338.5	100.0	0	0
98,800,000	17.3	98,800,000	17.9	95.1	100.0	0	0
571,407,838	100.0	553,310,041	100.0	103.2	96.8	222,140	17,875,657

（単位：円・％）

45,318,644	100.0	45,318,644	100.0	100.0	100.0	0	0
45,318,644	100.0	45,318,644	100.0	100.0	100.0	0	0

（単位：円・％）

4,089,280	44.2	4,089,280	44.2	175.7	100.0	0	0
3,227,000	34.9	3,227,000	34.9	100.0	100.0	0	0
1,937,642	20.9	1,937,642	20.9	100.0	100.0	0	0
0	0.0	0	0.0	0.0	－	0	0
9,253,922	100.0	9,253,922	100.0	123.5	100.0	0	0

（単位：円・％）

245,203,780	15.7	240,573,300	15.4	98.6	98.1	279,900	4,350,580
396,331,190	25.2	396,331,190	25.3	103.6	100.0	0	0
232,620,895	14.9	232,620,895	14.9	100.0	100.0	0	0
375,517,948	24.0	375,517,948	24.1	96.1	100.0	0	0
315,410,000	20.1	315,410,000	20.2	100.0	100.0	0	0
0	0.0	0	0.0	0.0	－	0	0
809,290	0.1	809,290	0.1	67.8	100.0	0	0
1,565,893,103	100.0	1,561,262,623	100.0	99.7	99.7	279,900	4,350,580

資料２

各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

一 般 会 計

区分 / 款別	予算現額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	構成比率
1 議会費	66,262,000	0	0	0	66,262,000	0.5
2 総務費	759,929,000	523,699,000	88,757,000	440,000	1,372,825,000	10.2
3 民生費	1,835,300,000	384,764,000	0	0	2,220,064,000	16.5
4 衛生費	460,290,000	47,650,000	47,178,773	0	555,118,773	4.1
5 労働費	3,649,000	0	0	0	3,649,000	0.0
6 農林水産業費	121,110,000	△ 6,356,000	0	0	114,754,000	1.0
7 商工費	155,747,000	175,181,000	18,300,000	0	349,228,000	2.6
8 土木費	1,105,806,000	91,842,000	0	0	1,197,648,000	8.9
9 消防費	405,879,000	0	0	0	405,879,000	3.0
10 教育費	2,736,512,000	120,575,000	3,200,000	0	2,860,287,000	21.4
11 公債費	1,053,559,000	6,957,000	0	0	1,060,516,000	7.9
12 諸支出金	1,701,191,000	111,570,000	0	0	1,812,761,000	13.5
13 職員給与費	1,376,208,000	652,000	0	0	1,376,860,000	10.3
14 予備費	20,000,000	0	0	△ 440,000	19,560,000	0.1
計	11,801,442,000	1,456,534,000	157,435,773	0	13,415,411,773	100.0

国民健康保険特別会計

1 総務費	16,170,000	242,000	0	0	16,412,000	1.1
2 保険給付費	1,079,751,000	300,000	0	0	1,080,051,000	74.8
3 国民健康保険事業費納付金	280,724,000	0	0	0	280,724,000	19.5
4 拠出金	2,000	0	0	0	2,000	0.0
5 保健事業費	18,358,000	0	0	0	18,358,000	1.3
6 基金積立金	1,000	3,528,000	0	0	3,529,000	0.2
7 公債費	50,000	0	0	0	50,000	0.0
8 諸支出金	1,451,000	1,359,000	0	0	2,810,000	0.2
9 職員給与費	42,615,000	△ 2,394,000	0	0	40,221,000	2.8
10 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.1
計	1,440,122,000	3,035,000	0	0	1,443,157,000	100.0

（単位：円・％）

支出済額			翌年度繰越額			不用額		
金額	構成比率	予算額に対する現額比率	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越	金額	構成比率	予算額に対する現額比率
61,122,989	0.5	92.2	0	0	0	5,139,011	0.8	7.8
1,289,157,571	10.2	93.9	0	2,733,000	0	80,934,429	12.6	5.9
1,996,898,322	15.7	89.9	0	67,810,861	0	155,354,817	24.1	7.0
491,664,070	3.9	88.6	0	0	0	63,454,703	9.9	11.4
3,625,310	0.0	99.4	0	0	0	23,690	0.0	0.6
99,539,937	0.8	86.7	0	0	0	15,214,063	2.4	13.3
320,676,737	2.5	91.8	0	0	0	28,551,263	4.4	8.2
1,087,067,839	8.6	90.8	0	0	0	110,580,161	17.2	9.2
390,199,000	3.1	96.1	0	0	0	15,680,000	2.4	3.9
2,780,802,171	21.8	97.2	0	1,800,000	0	77,684,829	12.1	2.7
1,057,222,485	8.3	99.7	0	0	0	3,293,515	0.5	0.3
1,811,079,179	14.3	99.9	0	0	0	1,681,821	0.3	0.1
1,310,508,443	10.3	95.2	0	0	0	66,351,557	10.3	4.8
0	0.0	0.0	0	0	0	19,560,000	3.0	100.0
12,699,564,053	100.0	94.7	0	72,343,861	0	643,503,859	100.0	4.8

（単位：円・％）

14,942,316	1.1	91.0	0	0	0	1,469,684	9.8	9.0
1,074,092,137	75.2	99.4	0	0	0	5,958,863	39.6	0.6
280,721,000	19.7	100.0	0	0	0	3,000	0.0	0.0
270	0.0	13.5	0	0	0	1,730	0.0	86.5
13,510,781	0.9	73.6	0	0	0	4,847,219	32.2	26.4
3,529,000	0.2	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0	0	50,000	0.3	100.0
1,445,533	0.1	51.4	0	0	0	1,364,467	9.1	48.6
39,861,596	2.8	99.1	0	0	0	359,404	2.4	0.9
0	0.0	0.0	0	0	0	1,000,000	6.6	100.0
1,428,102,633	100.0	99.0	0	0	0	15,054,367	100.0	1.0

後期高齢者医療特別会計

区分 / 款別	予算現額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	構成比率
1 総務費	11,157,000	0	0	0	11,157,000	4.5
2 後期高齢者医療広域連合納付金	237,930,000	0	0	0	237,930,000	95.4
3 公債費	10,000	0	0	0	10,000	0.0
4 諸支出金	230,000	0	0	0	230,000	0.1
5 予備費	100,000	0	0	0	100,000	0.0
計	249,427,000	0	0	0	249,427,000	100.0

下水道事業特別会計

1 下水道事業費	193,428,000	△ 4,540,000	194,783	0	189,082,783	35.3
2 公債費	346,167,000	0	0	0	346,167,000	64.5
3 諸支出金	150,000	0	0	0	150,000	0.0
4 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.2
計	540,745,000	△ 4,540,000	194,783	0	536,399,783	100.0

用地取得特別会計

1 公債費	45,319,000	0	0	0	45,319,000	100.0
計	45,319,000	0	0	0	45,319,000	100.0

介護サービス事業特別会計

1 サービス事業費	7,382,000	0	0	0	7,382,000	98.5
2 公債費	10,000	0	0	0	10,000	0.2
3 予備費	100,000	0	0	0	100,000	1.3
計	7,492,000	0	0	0	7,492,000	100.0

介護保険特別会計

1 総務費	36,899,000	252,000	0	0	37,151,000	2.4
2 保険給付費	1,398,100,000	0	0	0	1,398,100,000	89.2
3 地域支援事業費	84,902,000	0	0	0	84,902,000	5.4
4 基金積立金	1,000	0	0	0	1,000	0.0
5 公債費	30,000	0	0	0	30,000	0.0
6 諸支出金	202,000	45,725,000	0	0	45,927,000	3.0
7 予備費	500,000	0	0	0	500,000	0.0
計	1,520,634,000	45,977,000	0	0	1,566,611,000	100.0

（単位：円・％）

支出済額			翌年度繰越額			不用額		
金額	構成比率	予算額に対する比率	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越	金額	構成比率	予算額に対する比率
10,468,082	4.4	93.8	0	0	0	688,918	7.1	6.2
229,189,607	95.6	96.3	0	0	0	8,740,393	89.7	3.7
0	0.0	0.0	0	0	0	10,000	0.1	100.0
23,900	0.0	10.4	0	0	0	206,100	2.1	89.6
0	0.0	0.0	0	0	0	100,000	1.0	100.0
239,681,589	100.0	96.1	0	0	0	9,745,411	100.0	3.9

（単位：円・％）

175,768,566	33.8	93.0	0	5,148,000	0	8,166,217	76.3	4.3
344,793,126	66.2	99.6	0	0	0	1,373,874	12.9	0.4
0	0.0	0.0	0	0	0	150,000	1.4	100.0
0	0.0	0.0	0	0	0	1,000,000	9.4	100.0
520,561,692	100.0	97.0	0	5,148,000	0	10,690,091	100.0	2.0

（単位：円・％）

45,318,644	100.0	100.0	0	0	0	356	100.0	0.0
45,318,644	100.0	100.0	0	0	0	356	100.0	0.0

（単位：円・％）

6,975,644	100.0	94.5	0	0	0	406,356	78.7	5.5
0	0.0	0.0	0	0	0	10,000	1.9	100.0
0	0.0	0.0	0	0	0	100,000	19.4	100.0
6,975,644	100.0	93.1	0	0	0	516,356	100.0	6.9

（単位：円・％）

32,781,028	2.2	88.2	0	0	0	4,369,972	5.4	11.8
1,332,161,400	89.7	95.3	0	0	0	65,938,600	81.1	4.7
74,550,572	5.0	87.8	0	0	0	10,351,428	12.7	12.2
0	0.0	0.0	0	0	0	1,000	0.0	100.0
0	0.0	0.0	0	0	0	30,000	0.0	100.0
45,764,193	3.1	99.6	0	0	0	162,807	0.2	0.4
0	0.0	0.0	0	0	0	500,000	0.6	100.0
1,485,257,193	100.0	94.8	0	0	0	81,353,807	100.0	5.2

資料３

市 税 税 目 別 収 入 状 況

区分 / 税目別		予算現額	調定額	収入済額		
				現年課税分	滞納繰越分	計
普通税	1 市民税	342,013,000	393,511,182	379,535,220	2,644,326	382,179,546
	個人	297,152,000	326,459,882	313,497,520	2,151,226	315,648,746
	法人	44,861,000	67,051,300	66,037,700	493,100	66,530,800
	2 固定資産税	277,404,000	294,890,270	278,270,244	1,754,516	280,024,760
	固定資産税	270,660,000	288,145,970	271,525,944	1,754,516	273,280,460
	国有資産等所在市町村交付金	6,744,000	6,744,300	6,744,300	－	6,744,300
	3 軽自動車税	24,666,000	26,270,100	24,336,700	209,600	24,546,300
	4 市たばこ税	80,971,000	88,223,544	88,223,544	－	88,223,544
	計	725,054,000	802,895,096	770,365,708	4,608,442	774,974,150
目的税	1 入湯税	3,316,000	3,589,350	3,589,350	－	3,589,350
	2 都市計画税	40,695,000	42,223,849	39,757,756	261,587	40,019,343
	計	44,011,000	45,813,199	43,347,106	261,587	43,608,693
合計		769,065,000	848,708,295	813,712,814	4,870,029	818,582,843

（単位：円・％）

（還付未済を除く）			不納欠損額	収入未済額		
予算現額に対する割合	調定額に対する割合	構成比率		現年課税分	滞納繰越分	計
111.7	97.1	46.7	812,264	3,768,184	6,751,188	10,519,372
106.2	96.7	38.6	812,264	3,547,684	6,451,188	9,998,872
148.3	99.2	8.1	0	220,500	300,000	520,500
100.9	95.0	34.2	1,564,504	3,209,461	10,091,545	13,301,006
101.0	94.8	33.4	1,564,504	3,209,461	10,091,545	13,301,006
100.0	100.0	0.8	0	0	－	0
99.5	93.4	3.0	50,700	537,000	1,136,100	1,673,100
109.0	100.0	10.8	0	0	－	0
106.9	96.5	94.7	2,427,468	7,514,645	17,978,833	25,493,478
108.2	100.0	0.4	0	0	－	0
98.3	94.8	4.9	232,897	465,539	1,506,070	1,971,609
99.1	95.2	5.3	232,897	465,539	1,506,070	1,971,609
106.4	96.5	100.0	2,660,365	7,980,184	19,484,903	27,465,087

資料４

市 税 税 目 別 前 年 度 比 較 表

区分 / 税目別		収入済額（還付未済を除く）		増減額
		３年度	２年度	
普通税	１ 市民税	382,179,546	382,010,578	168,968
	個人	315,648,746	322,462,578	△ 6,813,832
	法人	66,530,800	59,548,000	6,982,800
	２ 固定資産税	280,024,760	301,883,289	△ 21,858,529
	固定資産税	273,280,460	295,137,689	△ 21,857,229
	国有資産等所在市町村交付金	6,744,300	6,745,600	△ 1,300
	３ 軽自動車税	24,546,300	24,560,900	△ 14,600
	４ 市たばこ税	88,223,544	83,858,881	4,364,663
	計	774,974,150	792,313,648	△ 17,339,498
目的税	１ 入湯税	3,589,350	3,482,800	106,550
	２ 都市計画税	40,019,343	44,186,631	△ 4,167,288
	計	43,608,693	47,669,431	△ 4,060,738
合計		818,582,843	839,983,079	△ 21,400,236

（単位：円・％）

構　成　比　率		対前年度増減率		収　　入　　率	
３年度	２年度	３年度	２年度	３年度	２年度
46.7	45.5	0.0	0.9	97.1	97.3
38.6	38.4	△ 2.1	0.4	96.7	97.1
8.1	7.1	11.7	4.2	99.2	98.7
34.2	35.9	△ 7.2	△ 0.2	95.0	95.5
33.4	35.1	△ 7.4	△ 0.2	94.8	95.4
0.8	0.8	0.0	1.8	100.0	100.0
3.0	2.9	△ 0.1	8.5	93.4	94.5
10.8	10.0	5.2	△ 4.5	100.0	100.0
94.7	94.3	△ 2.2	0.1	96.5	96.8
0.4	0.4	3.1	△ 12.2	100.0	100.0
4.9	5.3	△ 9.4	1.3	94.8	95.5
5.3	5.7	△ 8.5	0.2	95.2	95.8
100.0	100.0	△ 2.5	0.1	96.5	96.8